

地域における多様な交流を生み出す教養・文化活動に関する研究
- 東京都八王子市を事例として -



地域社会 交流 教養・文化活動
コミュニティ インターネット SNS

AJ15016 右手 健介
指導教員 濱崎 仁
担当教員 栗島 英明

1. 研究の背景と目的

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には単身世帯の割合が全世帯の39.3%に達する¹⁾。特に団塊の世代以降の晩婚化・未婚化により、家族支援の乏しい単身高齢者が増加していくことが懸念されている。こうした中、地域における活動・交流の重要性が指摘されている。藤井らは、単身高齢者の地域活動への参加と抑うつとの関連性を調査し、交流が高齢者の健康に良い影響を及ぼすことを確認した²⁾。また、交流がもたらす正の効果は高齢者のみではない。ベネッセ教育センターによれば、親や学校の先生以外の大人と話をする経験が多かった人ほど、将来の仕事において自分の考えをわかりやすく説明する能力などについて高い数値を表していることが明らかとなっている³⁾。

しかし近年、近隣住民同士の交流は不活発となっており、自治会等の組織も機能していないことが指摘されている⁴⁾。一方で、公民館などを主体とした活動・交流や、インターネットやSNSによる情報交換を通じて、共通の趣味や興味関心を持つ地域の人々が自主的に文化的な活動・交流を行う事例もみられるようになってきている。

上村らは、杉並区における地域活動団体の活動場所と交流に関する研究を行い、指定管理者制度の導入やNPOの増加などに伴って、活動の場が広がってきていることに触れた上で、どのような場所が活動や交流を創出するのかを分析している⁵⁾。しかし、インターネットを含めた多様化する活動と交流促進の関係性については十分な説明には至っていない。松村らは、兵庫県の郊外住宅地における地域活動が地域への態度や生活満足度に与える影響を分析した⁶⁾。根岸らは、転出者の故郷における地域活動支援への参加意識を研究した⁷⁾。志村らは、地域の住民同士が交流するためのインターネット上の地域オンラインコミュニティの閲覧頻度が、地域活動への参加に正の効果を持つことが示した⁸⁾。しかし既往研究は、近隣コミュニティの活動や交流に関するものが多く、市民が自由に参加する教養・文化活動と交流については十分に検討されているとは言えない。

以上より、本研究では、東京都八王子市を事例として、

自ら興味・関心のある分野を選択し、自由に参加する教養・文化活動における交流の特徴について、多様化する活動の場や情報媒体の実態も踏まえ、分析を行うことを目的とする。

八王子市は、1970年代から多摩ニュータウンなどを代表とする郊外住宅の開発が進められ、40年近く経過したニュータウンでは高齢化が進展している。一方で、15の大学キャンパスが存在し、学生などの若者も多い。教養・文化活動を通じた多様な交流について分析するにあたり、市内で豊富に活動団体が確認できることから、対象地域に選定した。

2. 研究方法

八王子市の教養・文化活動に対して助言やスペースの貸し出しを行っている団体に聞き取り調査を実施し、その知見を元にアンケート調査票を作成した。2018年11～12月初旬に、調査協力の得られた活動の現場に出向いて調査票の配布・回収を行った。その後、調査データをクロス集計し、分析を行った。

調査協力の得られた団体は全9団体であり、「交流(5団体)」「文化(2団体)」「スキル」「スポーツ」に分類された。アンケートの回答者は86名であった。

3. 教養・文化活動における交流の特徴

(1) 教養・文化活動における交流の深さと幸福度

八王子市では、自治会や町内会の加入率は3割程度となっている。アンケート回答者の自治会・町内会などの地縁的活動の参加率も低い傾向にあり、「参加したくても活動そのものがない」などの意見もあった。一方で、図1および表1に示すように、教養・文化活動では自治会や町内会等の近隣のコミュニティに比べて深い交流が見られ、活動において深い交流を行っている人ほど主観的幸福度も高い傾向にあった。

また、図2に示すように、特に単身世帯や夫婦のみ世帯など、同居人の数が少ない人ほど活動において盛んな交流を行っており、子離れや退職を機とした新たなコミュニティの場として成り立っている事が考えられる。

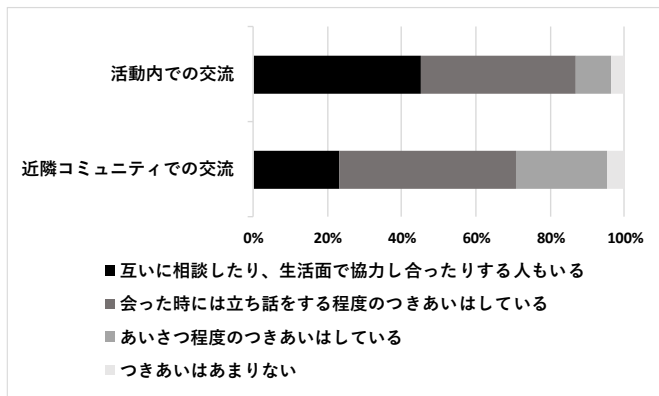


図1 活動内と近隣コミュニティの交流の比較

表1 活動内の交流の度合いと幸福度の平均点

回答	幸福度平均点
互いに相談したり、協力し合ったりする人もいる	8.42
会った時には立ち話程度のつきあいはしている	7.95
あいさつ程度のつきあいはしている	6.20
つきあいはあまりない	5.33

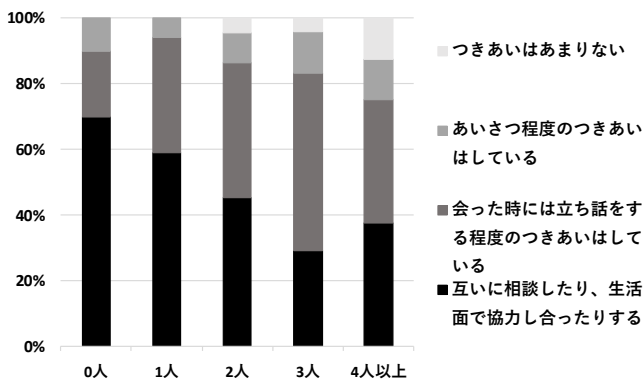


図2 同居人の数と活動内の交流の度合い

(2) 活動参加のきっかけと情報媒体の関係

近年インターネットや SNS など情報媒体が多様化しているが、活動への参加のきっかけとなった情報源は「知り合い」が 63.5%と最も多く、次いで「イベント」で 11.8%であった。SNS やインターネットを参考にすると回答した 10.6%も、公民館員から情報を得たり、活動の様子を目撃したなど、「知り合い」や「イベント」も参加のきっかけとして存在していた。つまり、インターネットは、活動参加のきっかけというよりも、気になる活動について詳細な情報を得るといふ参加への意欲向上の手段となっていることが明らかとなった。この傾向は、インターネットや SNS をよく利用する 20 代のみが参加している活動でも同様であり、年代による情報媒体の利用の違いには差がなかった。また、SNS 地域コミュニティの利用と活動参加の関係については、Facebook に八王子 FB コミュニティが存在し、多くの市民が利用しているものの、市内の教養・文化活動に関する告知への関心は少なかった。

(3) 活動と参加する世代の特徴

「交流」に分類される活動の中でも、子育てや教育に関するものは女性の参加率が高く、様々な世代の参加が見られた。一方、「スポーツ」等の身体を動かす活動の参加においては若年層に偏っていた。「文化」や「スキル」に分類される活動では「若い人たちは1度参加しても、同世代の少ないと継続しての参加しない」等の回答があり、多世代の交流が難しいことが示唆された。また高齢層は、活動の場所が近くの公民館等、活動場所の変わらない活動に参加しやすく、自宅から遠くなると参加を敬遠する傾向にあった。一方、若年層は活動場所に関係なく活動に参加していた事から、活動場所が固定化されている活動の参加者は、高齢層に偏る傾向が見られた。

4. 結論と考察

以上より、自治会等の近隣コミュニティが希薄化する中で、教養・文化活動が市民の交流の場として存在し、幸福度の向上につながっている事が明らかとなった。しかし、活動への参加のきっかけの多くが「知り合い」であり、多様化する情報媒体が活動の参加には直接結びついた例が少なかったことから、そもそも市内に交友関係が少ない人は参加のきっかけを得づらいことが明らかとなった。そのため、活動への参加者を増やし、交流を生み出すためには、市内イベントなどでの露出を増やしたり、活動参加者と交流できる機会を増やして興味を持ってもらうなどの仕組み作りが重要であると考えられる。また、活動場所の固定化は、参加者の世代に偏りが生じることから、多世代の交流を目的とした活動場所も検討する必要がある。

引用・参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所: 日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018)推計), 2018.
- 2) 藤井啓介ほか: 独居高齢者における地域活動の参加と抑うつとの関連性, 理学療法化学, 32(1), pp105-110, 2017.
- 3) ベネッセ教育総合研究所: 若者の仕事生活実態調査報告書-25~30歳の男女を対象に, 2006.
- 4) 内閣府: 平成19年度国民生活白書, 2007.
- 5) 上村将人ほか: 杉並区における地域づくりに関わる地域活動団体の活動場所と交流に関する研究, 都市計画論文集, 51(3), pp201-208, 2016.
- 6) 松村暢彦ほか: 郊外住宅地における地域活動が地域への態度と生活満足度に与える影響, 都市計画論文集, 47(3), pp373-378, 2012.
- 7) 根岸亮太ほか: 転出者の故郷における地域活動への参加意識, 都市計画論文集, 40(3), pp973-978, 2005.
- 8) 志村誠ほか: 地域オンラインコミュニティと地域参加に対して地域の構造要因が及ぼす影響の検討, 日本建築学会計画系論文集 73(630), pp1743-1748, 2008.